平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月25日

上場会社名　ダイドードリンコ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2590　URL　http://www.dydo.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高松　富博
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長　(氏名) 八尾　雅幸　TEL 06-6222-2621

定時株主総会開催予定日　平成25年4月16日　配当支払開始予定日　平成25年4月17日
有価証券報告書提出予定日　平成25年4月17日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年1月21日～平成25年1月20日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	148,902	1.0	7,934	8.8	7,725	15.5	4,410	87.6
24年1月期	147,404	△2.6	7,295	11.6	6,687	15.1	2,351	△12.6

(注)包括利益　25年1月期　5,218百万円　(98.4%)　24年1月期　2,629百万円　(△9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	266.22	―	5.9	5.7	5.3
24年1月期	141.91	―	3.2	5.3	4.9

(参考) 持分法投資損益　25年1月期　△28百万円　24年1月期　33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	140,487	79,097	55.1	4,670.18
24年1月期	128,550	74,788	56.9	4,416.66

(参考) 自己資本　25年1月期　77,370百万円　24年1月期　73,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	16,491	△6,704	△219	29,051
24年1月期	17,540	△8,274	△11,016	19,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	―	20.00	―	30.00	50.00	828	35.2	1.1
25年1月期	―	20.00	―	40.00	60.00	994	22.5	1.3
26年1月期(予想)	―	30.00	―	30.00	60.00		22.5	

3. 平成26年 1月期の連結業績予想(平成25年 1月21日～平成26年 1月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,700	10.4	2,400	△48.1	2,300	△49.2	1,200	△53.6	72.43
通期	159,300	7.0	8,000	0.8	7,750	0.3	4,410	0.0	266.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社たらみ 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期	16,568,500 株	24年1月期	16,568,500 株
② 期末自己株式数	25年1月期	1,553 株	24年1月期	1,553 株
③ 期中平均株式数	25年1月期	16,566,947 株	24年1月期	16,566,947 株

(参考)個別業績の概要

平成25年1月期の個別業績(平成24年1月21日～平成25年1月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	125,654	△4.6	4,721	△5.7	5,991	6.1	3,788	45.1
24年1月期	131,670	△0.1	5,004	37.8	5,649	53.7	2,611	27.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	228.66	―
24年1月期	157.60	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	118,539	66,834	56.4	4,034.02
24年1月期	112,602	63,388	56.3	3,826.06

(参考) 自己資本 25年1月期 66,834百万円 24年1月期 63,388百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）追加情報 …… 20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 31

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部で持ち直しの動きが見られたものの、電力供給問題や円高の長期化、海外経済の先行きへの懸念など依然として厳しい状況で推移いたしました。

飲料業界におきましても、消費者の節約志向は依然継続しており、さらに低価格化が進行するなど販売競争が益々激化する厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは自販機事業の維持・拡大並びに流通事業の強化・拡充を図りつつ、コーヒー飲料を主軸として各チャネルに即したマーケティング戦略を展開し、ブランドを一層強化させることで、更なる収益力強化に注力してまいりました。

また、営業効率の改善に向けあらゆる業務の見直しを実施するなど、引き続き徹底したコストコントロールを行い、利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、148,902百万円（前連結会計年度比1.0％増）、営業利益7,934百万円（前連結会計年度比8.8％増）、経常利益7,725百万円（前連結会計年度比15.5％増）、当期純利益は4,410百万円（前連結会計年度比87.6％増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 飲料販売部門

商品面では、厳選したコーヒー豆とこだわり続けてきたブレンド技術を駆使して開発した、新生「ダイドーブレンド」を発売いたしました。ユーザーの求める豊かで複雑な味わい深さを実現したこのブランドのコンセプトを「Ｂｌｅｎｄ　ｉｓ　Ｂｅａｕｔｉｆｕｌ．」とし、「ブレンド」の素晴らしさを広く訴求していき、幅広いユーザーの囲い込みとシェアの維持拡大に注力いたしました。

自販機の導入につきましては、消費者に支持される注目度の高い新しい自販機の積極投入と、不採算先自販機の撤去やスクラップ＆ビルドという投資効果に主眼を置いた設置ロケーションの選定を行い、採算性を一層重視した強固な全自販機の見直しに注力しました。

また、導入する自販機につきましては、「ヒートポンプ自販機」、「ＬＥＤ照明自販機」など地球環境に優しい節電効果の高い「エコ自販機」の徹底した開発・採択に努めました。また災害時における迅速で有効な支援ツールとなる「災害救援自販機」や、収益金の一部を募金として寄付する「緑の募金自販機」、「盲導犬育成募金自販機」、「ギャラクシー募金自販機」等の「社会貢献型自販機」を投入するなど、地域社会や消費者に支持される新しい自販機の積極投入を行いました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は131,671百万円（前連結会計年度比4.5％減）となりました。

② 飲料受託製造部門

近年、消費者ニーズはドリンク剤から健康食品やサプリメント（健康補助食品）への流れに変わり、ドリンク剤と競合する商品が数多く発売されるようになりました。そうしたニーズをいち早く掴み、従来のドリンク剤のノウハウを礎として、「美容と健康」を謳った女性向け商品を開発する体制をつくり上げたことから、多方面にわたり受注を獲得することができるようになりました。さらに営業開発体制の強化並びに生産体制の整備が年々拡充したことに加え、昨今の厳しい経済環境の変化から大手医薬品等有力メーカーの生産スタイルが、「自社生産」から「ＯＥＭ生産」にウエイトシフトしたことなどにより、傾向的には安定した受注を確保できるようになりました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は10,612百万円（前連結会計年度比11.6％増）となりました。

③ 食品製造販売部門

ドライフルーツゼリー市場においてトップシェアを有する株式会社たらみの発行する全ての株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、新たなセグメントといたしました。第３の柱となる新分野の事業を獲得したことで、将来の持続的成長を実現できる新たなビジネスチャンスの創出を図り、当社グループの更なる企業価値向上に注力いたしました。

以上の結果、食品製造販売部門の売上高は6,617百万円となりました。

なお、同社の株式取得による子会社化は、みなし取得日を平成24年７月20日としており、第３四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、昨年末に発足した新政権への期待感から株式市況等のマーケットは、改善傾向にあるものの、政府が行う経済再生策などが、今後、個人消費にどのように影響するのか不透明な部分もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと思われます。

清涼飲料業界におきましても、シェア獲得競争が従来より一層激しく展開される中、低価格化の進展及び販売促進費の増加などが予想されるほか、為替相場で円安が進行するなど、調達面においても不安定な要素が多く、収益確保に向け当社グループにとって大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループはブレンドコーヒーなど主力商品群の需要を喚起しブランドを一層強化させるべく、引き続き積極的なマーケティング施策を展開することで、売上高のより一層の拡大を目指し、更なる収益力強化に注力してまいります。

以上により、次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高は159,300百万円（前連結会計年度比7.0％増）、営業利益8,000百万円（前連結会計年度比0.8％増）、経常利益7,750百万円（前連結会計年度比0.3％増）、当期純利益4,410百万円（前連結会計年度比0.0％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末と比較して11,937百万円増加し、140,487百万円となりました。

負債は、長期借入金や未払金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して7,628百万円増加し、61,390百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して4,309百万円増加し、79,097百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月21日 至　平成25年１月20日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	17,540	16,491	△1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△8,274	△6,704	1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△11,016	△219	10,797
現金及び現金同等物に係る換算差額（百万円）	0	68	67
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額（百万円）	－	△9	△9
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	19,424	29,051	9,626

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,626百万円増加し、29,051百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が7,822百万円（前年同期比2,426百万円増）となったことや、売上債権の減少、未払金の増加などにより、営業活動により得られた資金は16,491百万円（前年同期は17,540百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結範囲の変更を伴う子会社株式や有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、投資活動により支出した資金は6,704百万円（前年同期は8,274百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務や長期借入金の返済による支出などにより、財務活動により支出した資金は219百万円（前年同期は11,016百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年１月	平成24年１月期	平成25年１月期
自己資本比率（%）	57.0	56.9	55.1
時価ベースの自己資本比率（%）	41.6	39.7	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	1.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.3	15.0	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注５）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、将来の戦略的事業投資と連結業績、事業見通し、配当性向等を総合的に考慮して、安定した配当を続けることを目指しております。

近年、景気の先行き不透明感が継続するなか、個人消費は依然低迷し、売上高は非常に厳しい状況で推移いたしました。こうした中、当社グループでは従来より進めてまいりました業務の全面的な見直しによる固定費削減など、徹底したコストコントロールを継続した結果、ここ数年にわたり安定的な利益水準の確保が見込める状況となり、当期におきましては過去最高水準の利益を計上することが出来ました。

また、次期業績は、企業間のシェア獲得競争がより一層激しく展開される中、低価格化の進展及び販売促進費の増加などが予想されるなど、収益確保に向け大変厳しい経営環境が継続するものと思われます。そうした中、当社グループはダイドーブレンドコーヒーなど主力商品群の需要を喚起し、ブランドを一層強化させるべく、引き続き積極的な広告宣伝等のマーケティング施策を展開することで、売上高の更なる拡大を目指し、収益力を強化させることで、当期と同程度の配当に必要な利益を捻出できるものと予想されます。

よって、当期の期末配当金につきましては、前回予想の１株につき30円から10円増配し、40円に修正することといたしました。これにより、中間配当金（１株につき20円）と合わせた当期の年間配当金は１株につき60円となります。

また次期の年間配当金につきましては、「安定的な配当の継続」という当社の従来からの基本的考え方に沿って、当期と同様の配当方針とすることが、現時点では、総合的にみて適切であると判断し、１株につき60円を予定いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 国内経済情勢

当社グループは、日本国内において事業展開を行っているため、日本国内の経済情勢や景気動向、金融情勢、並びにこれらの影響を受ける個人消費の動向等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 飲料業界における市場競争

当社グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、各社の激しい市場競争が展開されております。

このような市場環境の中、当社グループは缶コーヒーを中心として清涼飲料を自販機で販売するという独自のビジネスモデルで、順調に業績を伸ばしてまいりました。

今後も、柔軟に市場動向を予測し、競争に打ち勝つべく営業戦略を展開してまいりますが、これらの営業戦略が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売の自販機チャネルへの集中及びコーヒー飲料への依存

当社グループは、「自販機で缶コーヒーを売る」ことを事業の柱として発展してまいりました。その結果、当連結会計年度において、自販機による売上比率が76.5%、コーヒー飲料の売上比率が48.3%となり、いずれも業界平均をはるかに上回る状況となっております。

自販機による昼夜兼行の販売スタイルは、「価格安定性」と「販売安定性」に優れ、また、コーヒー飲料という比較的収益性の高い商材をメインにもつことは、当社の事業の特徴であり強みであるといえます。

しかしながら、市場の成熟化とともに業界内の競争が激化し、有望な新規設置場所を継続的に獲得することが困難となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後ともコーヒー飲料の開発強化に努めてまいりますが、顧客の支持を得られる魅力ある商品を提供できない場合は、販売に影響を及ぼし、収益の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・資材の調達

当社グループの商品には、多種多様な原料・資材が使用されておりますが、中でも主要原料のコーヒー豆は国際市況商品であり、その価格は、商品相場だけではなく為替レートの変動の影響も受けます。当社グループは、先を見越して国内焙煎業者と取引価格を契約し、調達価格の安定化を図っておりますが、その範囲を超えた長期の価格変動には対応できず、その場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格変動の影響を受けることについては、他の原材料についても同様であり、一部の原材料について突発的な需要拡大が発生し、当社グループの商品生産に必要な数量が確保できない場合、当該原材料により構成される商品の販売機会喪失の可能性もあります。

⑤ 生産体制

当社グループが販売する大部分の清涼飲料につきましては、当社が商品企画までを行い、その仕様に基づきグループ外の複数の飲料製造業者に製造を委託する生産体制をとっております。委託先については、不測の事態が発生した場合に備えて全国各地の飲料製造業者と契約し、互いに補完できる体制をとっておりますが、自然災害等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候・自然災害

当社グループが取り扱う清涼飲料やドリンク剤は、天候や気温により需要が変動します。特に異常気象と言われるほどの冷夏や暖冬の場合には、売上の低迷をもたらし、業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

また、地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、被災した自販機の修理もしくは廃棄、代替機の調達及び設置の安全強化等の対策が必要となり、それらに要する費用が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　法的規制等

当社グループの事業においては、食品衛生法、薬事法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループでは、すべての法的規制等を遵守すべく体制整備に取組んでおりますが、その範囲を超えた事象が発生した場合、また、規制が強化され、規制遵守に係るコスト負担が増加した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　顧客情報

当社グループは、ルートセールスの営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しております。これらお客様の個人情報は、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨　食の安全・品質管理

当社グループは安全で高品質な商品の提供のため、品質管理、鮮度管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。

当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品等に関して重大な事故及び訴訟等は発生しておりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良品の流通等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩　有価証券の時価変動

当社グループは、安全性重視の堅実運用のスタンスで有価証券投資を行っておりますが、市場の悪化による時価の下落や投資先の信用悪化等によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社９社、関連会社５社により構成されており、飲料の製造・販売を主たる業務としております。

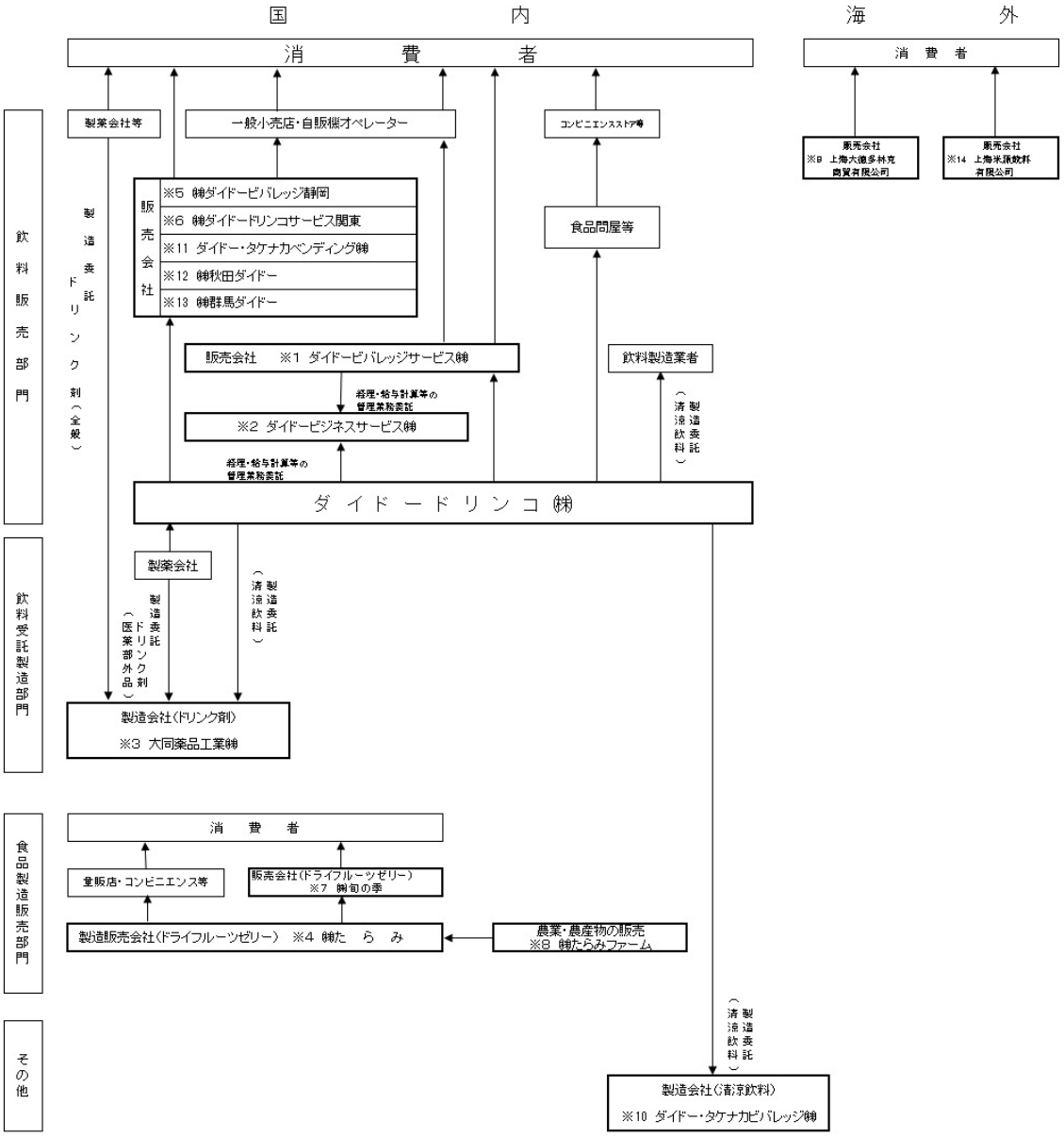
(1) 飲料販売部門　当社及び販売会社６社が、主に、当社が企画開発しグループ外の飲料製造業者に容器等の資材を支給して製造委託した各種清涼飲料を自販機とコンビニエンスストア等の店頭を通して消費者に販売しております。また、大同薬品工業㈱(連結子会社)が製薬会社と業務提携して製造するドリンク剤(医薬部外品)を自販機で販売しております。

海外では、中国において販売会社２社が、清涼飲料の販売を主たる業務としております。

(2) 飲料受託製造部門　大同薬品工業㈱が、主にグループ外の製薬会社等から受託したドリンク剤(医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示)の製造を行うほか、一部、当社グループで販売する清涼飲料を製造しております。

(3) 食品製造販売部門　㈱たらみ（連結子会社）が、主にドライフルーツゼリーの製造及び販売を行っております。

(4) その他　ダイドー・タケナカビバレッジ㈱(持分法適用関連会社）は、当社グループで販売する海洋深層水を原料に使用した清涼飲料の製造を行っております。



※1、2、3、4、5、6、7、8、9 連結子会社　　※10、11、12、13、14 持分法適用関連会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「本物のおいしさを手軽に手頃に提供し、共存共栄を図ること」を企業理念に掲げ、その仕組づくりの根幹として、清涼飲料を自販機で販売する「自販機ビジネス」を推進することにより成長してまいりました。

そして、製造や物流を外部委託する独自のビジネスモデルを確立し、限られた経営資源を商品の企画と自販機による販売に集中投入し続けてきたことより、現在では、約28万台の自販機を全国に展開でき、地域や消費者に密着したネットワークづくりときめ細かい自販機運営で業界における確固たる地位を築いております。

また、連結子会社の大同薬品工業㈱は、「人々の健康と幸福に貢献すること」をモットーとし、ドリンク剤（医薬品・医薬部外品・清涼飲料水表示）の開発・製造・販売と製薬会社等からのＯＥＭ生産を行い、高い評価を受けており、製造販売子会社である㈱たらみはドライフルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、卓越した知名度と圧倒的なブランド力で事業基盤を確立し成長を続けております。

このように当社グループは、清涼飲料やドリンク剤、ドライフルーツゼリーまでを取扱う幅広いメーカーとしての強みを発揮しながら、かつ多数の自販機による独自の安定した販売・流通網を有する業界有数のオペレーターとしても活躍しております。今後、これらの強みを十分に活かした事業戦略により、企業価値の持続的向上を図り、消費者、株主並びに当社に関わる全ての皆様から信頼される魅力ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年１月期連結会計年度における連結売上高159,300百万円、連結経常利益7,750百万円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

飲料業界は、業界各社の積極的な販促活動や販売競争が年々激化しております。

また昨今、法令及び社会的規範遵守の高揚の中で、製品の安全性並びに品質管理体制等に、より一層消費者の厳しい目が向けられております。

このような中、当社は全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路として、比較的収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、高い評価と信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、「お客様とともに歩む企業をめざして」の経営方針のもと、より一層安定した業績を継続していくため、以下の項目を中心に取組んでまいります。

① 主力商品群の強化

コーヒー飲料は飲料市場最大のボリュームをもつカテゴリーであり、当社グループを代表する商品群でありますが、昨今の健康志向の高まりにより、その微糖・無糖化傾向は加速度的に進展しております。こうした消費者ニーズの変化にいち早く即応し、また多面的なニーズにも対応できるよう、商品のラインナップを常に見直し、今後とも「本物のおいしさ」を追求した高品質商品の開発に注力してまいります。

② その他商品群の強化、育成

当社はコーヒーのほか、炭酸飲料、ミネラルウォーター、茶系飲料及び果実飲料等の清涼飲料水からドリンク剤にいたるまで、幅広く商品を取り揃えた総合飲料メーカーとして、消費者に支持される商品の開発に注力しております。多面的な生活スタイル、様々な生活シーンに応じて飲料を愛飲するなど消費者のニーズは多様化しております。また高齢化の進展により健康志向が高まるなど、それぞれの年代層に沿った魅力ある商品群をお客様にお届けすることが求められております。このように、当社では幅広い商品を様々な消費者の皆様に、タイムリーにお届けすることで、常に市場での存在感を発揮することに努めてまいります。

③ 自販機網の収益性強化と地域との共生

当社は、強みである自販機網を通じ、各地域毎に紐帯強化を図り、ビジネスのイコールパートナーとしての繋がりを深めた、着実な営業展開に注力してまいります。

また、導入する自販機につきましては、「ポイントカード自販機」や「おしゃべり自販機」など、他社との差別化に注力した自販機の開発を進め、消費者ニーズにあった魅力ある「店舗創り」に努めてまいります。さらに、経営資源の効果的な配分を行い、既設ロケーションのスクラップ＆ビルドを積極的に推進するとともに、収益性を重視した質の高い自販機網の構築を図り、より効率的・効果的な販売基盤の構築に注力してまいります。

今後とも地域社会との共生を図りながら、各地域毎のニーズに沿った収益力の高い自販機網の展開に注力してまいります。

④ 時代にあったコスト構造への対応

飲料業界では、販売競争が激しく、昨今の原材料価格の高止まりなどコスト上昇分を、販売価格に転嫁できない状況となっております。こうした中、これらのコスト上昇部分は各企業にて吸収していく必要がありますが、当社においては特に製造と流通段階において、独自の効率経営にて対応しております。

具体的には、製造と物流を外部委託する独自のビジネスモデルにより、設備投資リスク等の軽減を図る効率的な生産・配送体制をより推し進め、また、生産性向上に向け、常にオペレーション業務を見直し、販売効率の高い体制の維持構築に努めてまいります。

⑤ グループ経営による一層の業績向上と安定性の確保（効率性・相乗効果・補完性）

当社は、製造から販売までのグループ各社を一元的に経営することにより、各々の機能を最大限に発揮させながらその効果をグループ全体に取り込むという、「効率性」と「相乗効果」を相俟って享受できる経営体制を保持しております。

また、業績については常に連結で捉えて向上していくことをベースとしております。部門別の各企業集団の特性を十二分に発揮できるような形で経営することにより、一部門が厳しい中でも、他の部門が良好であるなど、全体として業績は補完される様な仕組みとなっております。

具体的には、当社グループのコア事業である飲料販売部門では、厳しい環境下での苦戦を強いられておりますが、平成22年3月21日付で、営業・生産・商品開発を中心とした「メーカー機能」部門と、自販機ネットワークの維持向上を担う「オペレーション機能」部門に棲み分けた、シンプルな「機能特化型組織」に移行するグループ組織再編を実施いたしました。各々の役割期待を明確化させるとともに、地域との連携強化並びに共生を図り、地域と密着した営業体制を整備することで、新しい時代に適合した「自販機ビジネスモデルの再構築」を行い、持続的発展を展望できる堅固な収益体質の構築に努めてまいります。

また、製造子会社である大同薬品工業㈱においては、飲料受託製造部門としての役割を最大限に発揮するため、「ＩＳＯ9001」の認証を取得し、大手医薬品等有力メーカーからのＯＥＭ生産に対応できる生産能力を有しております。

今後は、そうしたＯＥＭ生産はもとより当社グループ内での顧客ニーズに応えた製品づくりを実施し、グループ内で自己完結できるような事業基盤の拡充に注力してまいります。

また、平成24年６月に子会社化した㈱たらみは、ドライフルーツゼリー市場においてトップシェアを有しており、グループ各社間のブランド力、販売網等の相互補完によるシナジー効果を見込んでおります。食品製造販売部門という、第３の柱となる新分野の事業を獲得したことで、将来の持続的成長を実現できる新たなビジネスチャンスの創出を図り、当社グループの更なる企業価値向上に努めてまいります。

こうしたグループ各社毎の個性と特徴を最大限に活かし、グループ全体最適を考慮した連結主体の経営を推し進め、「効率性の向上」、「相乗効果の促進」及び「補完機能の強化」に注力することにより、安定したキャッシュ・フロー経営を実現・堅持してまいります。

⑥ 食の安全の推進

当社は、商品の安全性並びに品質管理体制については、最重要経営課題と認識しており、従来より厳しい社内規律と規則を設け、優れた製造ラインを有する選別された協力工場とともに徹底した品質管理を行っております。

具体的には、各協力工場にて厳格な品質チェックが行われた後、そこで合格した商品のみが当社「生産管理部」での再検査を受けるダブルチェック体制を構築しております。

また、配送センターや営業所及び自販機在庫といった流通段階においても、当社独自の鮮度管理体制を構築しており、新鮮でおいしい商品のお届けに万全をつくしております。

今後ともこうした社内チェック体制をより強固で緊張感ある統制の効いたものとし、グループ一丸となって法令及び社会的規範を遵守してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年１月20日）	当連結会計年度 （平成25年１月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,511	33,135
受取手形及び売掛金	12,702	14,505
有価証券	31,435	14,263
商品及び製品	5,502	5,309
仕掛品	14	10
原材料及び貯蔵品	250	1,281
前払費用	353	494
未収入金	551	741
繰延税金資産	1,700	772
その他	218	248
貸倒引当金	△21	△12
流動資産合計	74,221	70,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,837	4,337
機械装置及び運搬具（純額）	1,442	1,511
工具、器具及び備品（純額）	5,073	11,680
土地	3,392	3,805
リース資産（純額）	15,162	10,693
建設仮勘定	－	28
有形固定資産合計	27,909	32,056
無形固定資産		
のれん	－	5,981
その他	2,319	6,438
無形固定資産合計	2,319	12,419
投資その他の資産		
投資有価証券	19,474	19,484
長期前払費用	318	340
敷金及び保証金	2,191	2,091
繰延税金資産	158	189
その他	1,977	3,194
貸倒引当金	△20	△38
投資その他の資産合計	24,100	25,261
固定資産合計	54,328	69,737
資産合計	128,550	140,487

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年１月20日）	当連結会計年度 （平成25年１月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,901	16,638
短期借入金	20	－
1年内返済予定の長期借入金	482	2,461
リース債務	6,813	5,547
未払金	10,384	12,963
未払法人税等	2,532	1,182
未払費用	2,221	2,241
賞与引当金	1,177	976
資産除去債務	－	3
その他	739	807
流動負債合計	40,272	42,822
固定負債		
長期借入金	2,257	8,298
リース債務	8,065	4,918
長期預り保証金	2,418	2,362
退職給付引当金	－	146
役員退職慰労引当金	656	678
資産除去債務	92	138
繰延税金負債	－	2,026
固定負債合計	13,489	18,568
負債合計	53,762	61,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	70,337	73,919
自己株式	△3	△3
株主資本合計	73,722	77,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△442	48
繰延ヘッジ損益	－	0
為替換算調整勘定	△108	17
その他の包括利益累計額合計	△551	66
少数株主持分	1,617	1,726
純資産合計	74,788	79,097
負債純資産合計	128,550	140,487

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月21日 至　平成25年１月20日）
売上高	147,404	148,902
売上原価	67,284	67,976
売上総利益	80,120	80,925
販売費及び一般管理費	72,824	72,990
営業利益	7,295	7,934
営業外収益		
受取利息	174	195
受取賃貸料	176	78
持分法による投資利益	33	―
その他	549	684
営業外収益合計	933	958
営業外費用		
支払利息	1,172	841
有価証券売却損	235	52
持分法による投資損失	―	28
その他	133	245
営業外費用合計	1,541	1,168
経常利益	6,687	7,725
特別利益		
関係会社出資金売却益	―	244
特別利益合計	―	244
特別損失		
投資有価証券評価損	478	146
災害による損失	758	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	―
特別損失合計	1,291	146
税金等調整前当期純利益	5,395	7,822
法人税、住民税及び事業税	3,243	2,290
法人税等調整額	△418	932
法人税等合計	2,825	3,222
少数株主損益調整前当期純利益	2,570	4,599
少数株主利益	219	189
当期純利益	2,351	4,410

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月21日 至　平成25年１月20日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,570	4,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	492
繰延ヘッジ損益	－	0
為替換算調整勘定	3	59
持分法適用会社に対する持分相当額	0	66
その他の包括利益合計	59	618
包括利益	2,629	5,218
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,408	5,028
少数株主に係る包括利益	220	189

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月21日 至　平成25年１月20日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,924	1,924
当期末残高	1,924	1,924
資本剰余金		
当期首残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
利益剰余金		
当期首残高	68,814	70,337
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	2,351	4,410
当期変動額合計	1,522	3,582
当期末残高	70,337	73,919
自己株式		
当期首残高	△3	△3
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
当期首残高	72,199	73,722
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	2,351	4,410
当期変動額合計	1,522	3,582
当期末残高	73,722	77,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△499	△442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	491
当期変動額合計	57	491
当期末残高	△442	48
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	－	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△109	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	126
当期変動額合計	0	126
当期末残高	△108	17

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月21日 至　平成25年１月20日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△609	△551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	617
当期変動額合計	57	617
当期末残高	△551	66
少数株主持分		
当期首残高	1,459	1,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	109
当期変動額合計	158	109
当期末残高	1,617	1,726
純資産合計		
当期首残高	73,049	74,788
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	2,351	4,410
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	726
当期変動額合計	1,738	4,309
当期末残高	74,788	79,097

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月21日 至　平成25年１月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,395	7,822
減価償却費	12,350	11,202
のれん償却額	4	153
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	40	21
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△17
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	△204
受取利息及び受取配当金	△202	△224
支払利息	1,172	841
持分法による投資損益（△は益）	△33	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	－
災害損失	758	－
投資有価証券評価損益（△は益）	478	146
有価証券売却損益（△は益）	235	52
関係会社出資金売却損益（△は益）	－	△244
売上債権の増減額（△は増加）	201	1,362
たな卸資産の増減額（△は増加）	334	876
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,546	△2,366
未払金の増減額（△は減少）	331	1,285
その他の資産の増減額（△は増加）	685	176
その他の負債の増減額（△は減少）	107	35
小計	20,390	20,949
利息及び配当金の受取額	256	254
利息の支払額	△1,171	△836
事業再編による支出	△10	－
災害損失の支払額	△361	△0
法人税等の支払額	△1,562	△3,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,540	16,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,860	△7,186
定期預金の払戻による収入	7,582	4,981
有価証券の取得による支出	△69,482	△26,493
有価証券の売却及び償還による収入	66,997	48,549
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,283	△9,653
有形固定資産の売却による収入	2	49
投資有価証券の取得による支出	△4,672	△4,751
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,407	437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△11,922
関係会社出資金の売却による収入	－	314
関係会社出資金の払込による支出	－	△1,299
事業譲渡による収入	－	253
長期貸付けによる支出	△3	△0
長期貸付金の回収による収入	46	28
その他	△8	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,274	△6,704

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月21日 至　平成25年１月20日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140	41
短期借入金の返済による支出	△150	△61
長期借入れによる収入	2,700	8,968
長期借入金の返済による支出	△76	△947
リース債務の返済による支出	△12,737	△7,338
配当金の支払額	△828	△828
少数株主への配当金の支払額	△50	△52
少数株主への払戻による支出	△14	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,016	△219
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	68
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,750	9,636
現金及び現金同等物の期首残高	21,174	19,424
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△9
現金及び現金同等物の期末残高	19,424	29,051

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社は大同薬品工業㈱、㈱ダイドービバレッジ静岡、ダイドービバレッジサービス㈱、㈱ダイドードリンコサービス関東、上海大徳多林克商貿有限公司、ダイドービジネスサービス㈱、㈱たらみ、㈱旬の季及び㈱たらみファームの９社であります。

㈱たらみ、㈱旬の季及び㈱たらみファームについては、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、従来、連結子会社であった上海大徳鼎徳商貿有限公司の出資持分を売却したため、同社及び上海行鴻商貿有限公司については連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はダイドー・タケナカビバレッジ㈱、ダイドー・タケナカベンディング㈱、㈱秋田ダイドー、㈱群馬ダイドー及び上海米源飲料有限公司の５社であります。

上海米源飲料有限公司については、当連結会計年度において出資持分の一部を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

またイー・ドリンコ高知㈱は平成24年５月28日をもって、ダイドー・タケナカベンディング㈱へ商号変更いたしました。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱ダイドービバレッジ静岡及び㈱ダイドードリンコサービス関東の決算日は11月20日であります。

また、上海大徳多林克商貿有限公司、㈱たらみ、㈱旬の季及び㈱たらみファームの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ)商品

移動平均法

ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法

(ロ)製品・原材料

総平均法

ただし、一部の連結子会社については移動平均法

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、一部の連結子会社及び工具、器具及び備品については定額法

また、一部の連結子会社については、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

商標権及び顧客関連資産は経済的耐用年数に基づいて償却しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度対応分相当額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社については、数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、投機目的による取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内で飲料販売、飲料受託製造及び食品製造販売を展開しております。したがって当社の報告セグメントは「飲料販売部門」、「飲料受託製造部門」及び「食品製造販売部門」から構成されております。

「飲料販売部門」は国内における飲料（コーヒー、茶系、果汁、炭酸、ミネラルウォーター、機能性、ドリンク剤等の飲料製品）等の製造委託・仕入・販売を行っております。

「飲料受託製造部門」はドリンク剤の受託製造を行っております。

「食品製造販売部門」はドライフルーツゼリーの製造販売を行っております。

当社は、従来、「飲料販売部門」、「飲料受託製造部門」の２つを報告セグメントとしておりましたが、今後の事業領域の拡大と将来の更なる企業価値向上のため、平成24年６月18日に株式会社たらみを完全子会社化いたしました。これに伴いセグメントの見直しを行い、当連結会計年度より「飲料販売部門」、「飲料受託製造部門」及び「食品製造販売部門」の３区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、セグメント見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月21日 至平成24年１月20日）

	報告セグメント				調整額（百万円）（注）１	連結損益計算書計上額（百万円）（注）２
	飲料販売部門（百万円）	飲料受託製造部門（百万円）	食品製造販売部門（百万円）	計（百万円）		
売上高						
外部顧客への売上高	137,897	9,507	－	147,404	－	147,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,331	－	1,331	△1,331	－
計	137,897	10,838	－	148,735	△1,331	147,404
セグメント利益	5,930	1,359	－	7,290	5	7,295
セグメント資産	116,394	13,527	－	129,921	△1,371	128,550
その他の項目						
減価償却費	11,683	667	－	12,350	△0	12,350
のれん償却額	4	－	－	4	－	4
持分法適用会社への投資額	134	－	－	134	265	400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,919	620	－	15,540	－	15,540

（注）１．セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の調整額5百万円であります。
セグメント資産の調整額△1,371百万円は、セグメント間取引消去△1,606百万円、棚卸資産の調整額△18百万円、持分法適用会社への投資額254百万円であります。
減価償却費の調整額△0百万円は未実現利益に係るものであります。
持分法適用会社への投資額の調整額265百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年１月21日 至平成25年１月20日）

	報告セグメント				調整額（百万円）（注）１	連結損益計算書計上額（百万円）（注）２
	飲料販売部門（百万円）	飲料受託製造部門（百万円）	食品製造販売部門（百万円）	計（百万円）		
売上高						
外部顧客への売上高	131,671	10,612	6,617	148,902	－	148,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	803	31	834	△834	－
計	131,671	11,416	6,648	149,736	△834	148,902
セグメント利益	6,363	1,558	3	7,925	9	7,934
セグメント資産	123,212	14,174	17,129	154,516	△14,028	140,487
その他の項目						
減価償却費	10,275	640	287	11,203	△0	11,202
のれん償却額	－	－	153	153	－	153
持分法適用会社への投資額	1,446	－	－	1,446	277	1,723
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,488	239	13,466	26,194	－	26,194

（注）１．セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額9百万円であります。
セグメント資産の調整額△14,028百万円は、セグメント間取引消去△14,278百万円、棚卸資産の調整額△14百万円、持分法適用会社への投資額264百万円であります。
減価償却費の調整額△0百万円は未実現利益に係るものであります。
持分法適用会社への投資額の調整額277百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自平成23年１月21日 至平成24年１月20日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

⑴ 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵ 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年１月21日 至平成25年１月20日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

⑴ 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵ 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月21日 至平成24年１月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年１月21日 至平成25年１月20日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月21日 至平成24年１月20日）

	飲料販売部門（百万円）	飲料受託製造部門（百万円）	食品製造販売部門（百万円）	全社・消去（百万円）	合計（百万円）
当期償却額	4	－	－	－	4
当期末残高	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自平成24年１月21日 至平成25年１月20日）

	飲料販売部門（百万円）	飲料受託製造部門（百万円）	食品製造販売部門（百万円）	全社・消去（百万円）	合計（百万円）
当期償却額	－	－	153	－	153
当期末残高	－	－	5,981	－	5,981

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年１月21日 至平成24年１月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年１月21日 至平成25年１月20日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月21日 至　平成25年１月20日）
１株当たり純資産額	4,416.66円	4,670.18円
１株当たり当期純利益金額	141.91円	266.22円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年１月20日）	当連結会計年度 （平成25年１月20日）
純資産の部の合計額（百万円）	74,788	79,097
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,617	1,726
（うち少数株主持分（百万円））	(1,617)	(1,726)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	73,170	77,370
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	16,566,947	16,566,947

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月21日 至　平成25年１月20日）
当期純利益（百万円）	2,351	4,410
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,351	4,410
期中平均株式数（株）	16,566,947	16,566,947

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年１月20日）	当事業年度 （平成25年１月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,939	18,930
受取手形	478	320
売掛金	10,874	11,413
有価証券	31,435	14,263
商品	4,821	4,507
貯蔵品	8	8
前払費用	328	450
短期貸付金	1	0
関係会社短期貸付金	26	320
未収入金	915	1,016
繰延税金資産	1,490	513
その他	156	194
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	61,473	51,937
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	722	687
構築物（純額）	23	19
機械及び装置（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	4,809	11,403
土地	1,994	1,893
リース資産（純額）	15,040	10,468
有形固定資産合計	22,591	24,473
無形固定資産		
営業権	419	230
借地権	27	27
商標権	35	34
電話加入権	47	47
ソフトウエア	1,470	1,813
無形固定資産合計	1,999	2,153
投資その他の資産		
投資有価証券	19,016	19,001
関係会社株式	2,438	13,613
出資金	0	0
関係会社出資金	842	2,141
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	―	1,200
破産更生債権等	13	30
長期前払費用	297	325
敷金及び保証金	2,143	2,008
前払年金費用	1,634	1,536
繰延税金資産	26	―
その他	140	151
貸倒引当金	△16	△33
投資その他の資産合計	26,538	39,974
固定資産合計	51,129	66,601
資産合計	112,602	118,539

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年１月20日）	当事業年度 （平成25年１月20日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,654	12,687
1年内返済予定の長期借入金	433	2,390
リース債務	6,761	5,472
未払金	10,973	12,799
未払法人税等	2,103	475
未払消費税等	244	17
未払費用	829	744
前受金	0	0
預り金	545	680
賞与引当金	517	377
その他	8	5
流動負債合計	36,072	35,651
固定負債		
長期借入金	2,166	8,198
リース債務	8,032	4,750
長期預り保証金	2,388	2,345
役員退職慰労引当金	460	501
資産除去債務	92	107
繰延税金負債	－	150
固定負債合計	13,141	16,053
負債合計	49,213	51,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金	1,464	1,464
資本剰余金合計	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金	－	43
繰越利益剰余金	4,662	7,578
利益剰余金合計	60,450	63,409
自己株式	△2	△2
株主資本合計	63,836	66,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△447	38
評価・換算差額等合計	△447	38
純資産合計	63,388	66,834
負債純資産合計	112,602	118,539

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）	当事業年度 （自　平成24年１月21日 至　平成25年１月20日）
売上高	131,670	125,654
売上原価		
商品期首たな卸高	5,436	4,821
当期商品仕入高	59,232	54,668
合計	64,669	59,490
他勘定振替高	576	263
商品期末たな卸高	4,821	4,507
商品売上原価	59,271	54,720
売上総利益	72,399	70,934
販売費及び一般管理費	67,395	66,213
営業利益	5,004	4,721
営業外収益		
受取利息	17	41
有価証券利息	144	148
受取配当金	545	800
受取賃貸料	877	747
その他	552	589
営業外収益合計	2,137	2,328
営業外費用		
支払利息	1,163	836
有価証券売却損	235	52
その他	93	168
営業外費用合計	1,492	1,057
経常利益	5,649	5,991
特別損失		
投資有価証券評価損	477	146
災害による損失	679	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	－
特別損失合計	1,212	146
税引前当期純利益	4,437	5,845
法人税、住民税及び事業税	2,250	1,094
法人税等調整額	△424	962
法人税等合計	1,826	2,056
当期純利益	2,611	3,788

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）	当事業年度 （自　平成24年１月21日 至　平成25年１月20日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,924	1,924
当期末残高	1,924	1,924
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
資本剰余金合計		
当期首残高	1,464	1,464
当期末残高	1,464	1,464
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	137	137
当期末残高	137	137
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	55,650	55,650
当期末残高	55,650	55,650
地域コミュニティ貢献積立金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
地域コミュニティ貢献積立金の積立	－	100
地域コミュニティ貢献積立金の取崩	－	△56
当期変動額合計	－	43
当期末残高	－	43
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,879	4,662
当期変動額		
地域コミュニティ貢献積立金の積立	－	△100
地域コミュニティ貢献積立金の取崩	－	56
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	2,611	3,788
当期変動額合計	1,782	2,916
当期末残高	4,662	7,578
利益剰余金合計		
当期首残高	58,667	60,450
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	2,611	3,788
当期変動額合計	1,782	2,959
当期末残高	60,450	63,409

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年１月21日 至　平成24年１月20日）	当事業年度 （自　平成24年１月21日 至　平成25年１月20日）
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	62,053	63,836
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	2,611	3,788
当期変動額合計	1,782	2,959
当期末残高	63,836	66,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△505	△447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	485
当期変動額合計	58	485
当期末残高	△447	38
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△505	△447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	485
当期変動額合計	58	485
当期末残高	△447	38
純資産合計		
当期首残高	61,547	63,388
当期変動額		
剰余金の配当	△828	△828
当期純利益	2,611	3,788
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	485
当期変動額合計	1,840	3,445
当期末残高	63,388	66,834

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。